マルクス主義戦線

1962.12.22
発行：マルクス主義戦線同盟
連絡先：東京都文京区西片町9 三橋方 協月館

NO.1
（1部 30円）

本号内容

日本資本主義の現状分析

革命に際して、

斗争のあまりに激烈であったために、敵北のあまりに狂犬であったために、マルジョア社会の崩壊のあまりに深化せるために、弱き知性、現実を洞察し、自己責任の行為を合理化する言葉の遊戯に訴ける。

「マルジョア政治経済関係、マルジョア政治機構、ひいては生産手段や流通手段を廃絶で呼び出した近代政マルジョア社会は、自分が呼び出した地下の魔霊を、もはや、制御できなくなった悪魔使いに似ている」と百十四年前にマルクス共同著した要求から離れたところに革命の思想と行動はあり得ない。代々木民族主義、構造改良主義、反スタ哲学、中民主義――これらは、マルジョア政治打倒の思想を喪失したリマルジョアの意識の反映であり、批判的批判者の再登場である。安保斗争を手引き販売共産主義者同盟の思想をいかに、この事態のうちに深化し、物質化してゆくか、これこそ、一世紀以上にわたるプロレタリア解放のマルクスの思想を、日本帝国主義政力の打倒において追求する方向でなければならない。

一九六二年十二月二二日

マルクス主義戦線同盟

帝国主義の下にあった日本経済に爆発的回転を与え、他国間でおこなわせ、日本資本主義は、あらたな日本列島改造計画、高度の一歩となった。国内資本の内閣、二人に一台に稼動するごとに陥った。即ち、一九四九年五十年にかけてのレッド・パージ、独占資本の隠蔽的政策に見られるところ、強化した日本の労働者階級は、その搾取から自覚し、資本の搾取に対して直ちに物価騰貴の下に置かれ、生活苦の手い奪手、ここに労働の大中搾取的武器は、これをキリに資本は、利潤をむさぼり物価騰貴への要求資本的基礎を固めることができるといえる。そして、これに続いた反動期に対する不良化業の間に、特に戦後インフレーションの過程に発生した過剰資本の整理、及び、一時的景気の下に隠蔽された旧財閥系統気迷の再統合、黄禍だけは、日本資本主義の第七番目の景気盛況に向うための準備を整い間に手を加味したのである。昭和三十年、かくして、まず、鉱力事業への大規模な政府投資から始まる。この民間投資のまう勢は、鉄鋼、石炭、造船の重部門を中心として進展し、鉱業、重産業に拡大していったのである

今や、日本資本主義は、深刻な不況の底に低迷している。この事態は、まず第一に、資本の蓄積過程の破綻として、現実の資本の姿態に即して、その下に於いて把えられねばならぬ。本稿は、それを明らかにする。

一、序論

巳が日本資本主義の体制は、政治的秩序―即ち、国家権力をぬきにしてはこれはありえない。我々は、例証するのも資本主義的国家権力自の巳。それ故に、第二には、資本の蓄積過程を根底に把えつゝも、それを基盤としてくりひろげられた階級闘争の過程を明らかにすることでなければならない。それは、戦后の資本の蓄積過程を経て登場した鳩山から岸に至る時代の階級闘争の過程―安保反対三池において頂点に達した階級的対抗の経過でなければならない。同時にこれは、現実の事実を明確に把える問題設立場の確立でなければならない。

第三には、岸が、日本ブルジョアジーの政治的代弁者として擡頭し、日本のプロレタリアートに対してしかけてきた五六年春闘以来の階級闘争の過程で、遂に形成された共産主義者同盟が、何故に、安保闘争において、一時は、政治的対立の中心点に躍り出たのか、六十年の五・二〇以後、国民会議の大衆の中に埋没し、果ては解体してしまわねばならなかったかの問題―これを軸とする安保闘争の総括である。

一、序論

敗戦後資本、敗戦後商品、そして、敗戦後政権に対する三ヶ月前の日本ブルジョアジーの立場は、今や、あの時ほど強固な基盤に根ざしていた。行きすぎた資本投下に対する「魂そしの声の根も乾かぬ間にいっせいにして、自粛投資緊縮を招来せしめることができるかに政府の思惑は、今や崩壊されてゐた。設備投資につく設備投資物として、昭和二八年以来、銑鋼とともに日本資本主義の証券市場が、銑鋼株と共に産業界のさかりは、月月日日拡張用に奔走していることも物語る。これらの現象には、同様の矛盾を内蔵しつゝ、鉄鋼の目にも明白である。再度の設備投資の振興はかけられているのだ。公定歩合は、上から四二年に数回の引下げを断行せら此、巨額の里面政策オペレーションの出動、四千億円のばく大資金の公開の外国起債、そして一九五五年以来の年度の財政投融資計画といゝ、日本資本主義の巨視策は、こゝ一年来の高度成長を脱出すべく動き出したのである。

22%増 37年

日本ブルジョアジーにとっては、過去五年間に、今迄上回る恐しいどん底に沈もうが、そんな先のことなどうでもいゝのだ。彼等にとって、それはその時である。現実の不況が、これ以上進展してしまえば日本資本主義自体にとってとり返しがつかなくなる。

状況が訪れるかもしれないという危惧を、彼等にしても抱いているのだ。

巳が彼等には、事は、手遅ひられつゝある事態対策の転換で好転すると安易に考えられているのだ。

しかし、こゝ十年来の設備投資の末に露呈した過剰資本が、果して彼等の思惑通りに、転換によって根本的に解決されるであろうか。

一九五〇年以来、日本資本主義は、その重化学工業への投資を軸として蓄積を展開してきた。その過程は、戦前と植民地領の全面的喪失を受けた日本資本主義が、自らを再生産しうる唯一の道であったのだ。いわば、明治維新后、日本帝国主義が海外侵出への軍事的進出を一貫して企図し、これを生存條件として展開してきた如く、第二次大戦后の日本資本主義にとって自己の体制を維持できる唯一の過程は、再重化学工業における蓄積の推進以外には存在しなかった。巳が、その結果は、市場の拡散による低迷と過剰市場の崩壊―これである。基幹産業における利潤率の

低下は、一方、大中小企業間における、過剰資本の調整である。個別資本は高価値格の低迷に伴う利潤量の減少、膨大な設備投資を償却するために負債の増大に伴う利子の増大、こゝに、過剰資本の整理、淘汰、倒産、合同、吸収、合併、集中、独占化の過程が、内在的に進行しつゝある。

巳が、この不況に陥いこまれた原因は、重化学工業に対する資本投下そのものであるにも拘らず、日本資本主義にとっては、矛盾の原因そのものに解決の道を求める以外それに代る別何ものも脱出口も、もはやありえないのだ。矛盾を見て蓋をせざるを得ない被搾取者にしゝ切り捨ける道を見出せえない――こゝに、行詰った日本資本主義の姿がある。

二、日本資本主義の最期過程

昭和三二年の末期から、進行する数年間の繁栄的資本蓄積の結果として、日本経済は変動を受けた。それは現在の不況と同様、まず国際収支の赤字から始まる。国際収支の赤字は、日銀をして、一挙に引締め政策に動じせしめ、こゝから国内における景気の後退は開始されたのである。しかも、この過程も、再に現在に於けると同様、国際収支の赤字を見てゞルジョア経済学者は、昭和二九年以後の収

の初期における設備投資は、

以前は、戦后初の、日本資本主義型体系すなわち軍需産業であった。だが、この時期には、既存する軍需及び輸出に関係する資本の量的拡大は、戦時中に蓄積された、その后、放置されていた設備を補修又は改善することによって展開されたのである。これに対し、二九年以来の蓄積は、アメリカ資本が導入した技術革新の過程を目的に導入する。

このようにして、はやくの産業として、建設したのである。この二九年からの過程は、三四年以来、更に大規模な形態に迫って、しかも著しく短期間の間に再生産されることとなった。即ち、西欧を中心とするヨーロッパ及びアメリカからの自由化の圧力は急速に進化されて、既前に迫ることとなり、これに応ずべく個別資本は、いずれも大巾な設備計画を立案し、しかも、最大限のスピードを増って資本投下を実施したのである。例えば鉄鋼業、設備投資材の獲得を目的に鉄鋼産業にとれば、大手六社は、大治鉄所から始まる沿岸の設備を完備した一貫工場の建設に着手し、八幡は原、富士は東海、川鉄は千葉、そして住金は和歌山と相繋ぎ発足を急ぎ、中山旧平炉メーカーは高炉及び圧延設備の新設へ、更に、電炉メーカーは平炉の設立へと発進し、その鋼型者は、電炉メーカーへの上昇に結びつき、鋼管、住金のパイプのメーカーは圧延設備の新設に乗り出し、また圧延主力の太手は、形鋼パイプにも手をつけるなど新規投資は前大な規模を見せつつ、以下略

二九年以后の設備投資の動向、生産増強し、周時に、次から次へと設備計画が実施され、その資本が国内運動に入るや、既成した生産過程は、積極的に労働力を吸引することとなり、特に若年労働力を中心とする労賃は、目立って上昇を見せることとなった。この事実は、三四年以来、強めて興奮に陥るのであり、当然これは、利潤率に対する制限として、資本的に作用することとなった。もはし切れ、直接的に、無限介的に制限として登場するのではなく、この労賃騰貴は、確に、この間それに併行して一般物価も騰貴したにもかかわらず制限信等を低下せしめ、利潤額量の生産を、時的物価に動じせしめるのであるが、しかし、資本の蓄積は、これによる利潤率の低下を補償するに足る程の大量生産を強行した。

そこで、外国からの機械及び原材料の輸入の増大は、産業生産物のドル獲得と強化し、国際収支の赤字ニ七年一月、朝鮮ブーム以来、輸入つけ出始けてきた労賃は、この様に、賃上げ闘争の結果として、高くにして上昇するに反比べて、GHQのきも入りで産別への利益誘導として強式これに強硬に反対する反対のストライキ（昭和二八年末から一時中断するのである。この賃金闘争は、四内産業に対して強力な騒出圧力を加えると共に、日本資本主義の再復過程は、市中金融機関のせん滅的打撃に支えられて、最頭、強力を主軸とする生産業的投資ブームに発展することとなった。このブームは三十年末に至るや、スエズ動乱の発生により、世界的動乱ブームに高き起ち、日本においては、商品市場は国内的に時勢に動じ投機性をもち帰ひろに至った。これに応じて、個別資本の投資はてんれに集中し、産業界全体には、設備材の投機という事態が生じ現出した。即ち、三七年現在、ありあまる資本設備と、過大な商品在庫に苦悩する日本経済資本は、当時においては、設備投資材としての需要増大に応じ加速し、益に、国外からの輸入ブームとなり、ニ乗ったのである。

昭和二九年末、オーバー・ホロインスの第一章に所謂

戦后からのオーバー・ホロインスの系譜を概説してきた各市中銀行は——然し、このオーバー・ホロインスに基く市中銀行からの各産業への貸出しこそ、日本資本主義を曲り角にまで支えたエネルギーであった——ここに、一挙に、日銀からの意入れの返済を済ませて、産業への資金に再生産するようになった。昭和二九年、輸出ブームではじまった景気の回復過程は、市中金融機関のせん滅的打撃に支えられて、最頭、強力を主軸とする生産業的投資ブームに発展することとなった。このブームは三十年末に至るや、スエズ動乱の発生により、世界的動乱ブームに高き起ち、日本においては、商品市場は国内的に時勢に動じ投機性をもち帰ひろに至った。これに応じて、個別資本の投資はてんれに集中し、産業界全体には、設備材の投機という事態が生じ現出した。即ち、三七年現在、ありあまる資本設備と、過大な商品在庫に苦悩する日本経済資本は、当時においては、設備投資材としての需要増大に応じ加速し、益に、国外からの輸入ブームとなり、ニ乗ったのである。

昭和二九年末、オーバー・ホロインスの第一章に所

した手段は銀行銀行資本は、この過程において、株式、割引、無制限の貸出しを行ない、これによって、長期投資の長期を補償し、短期に転化したのである。ゆえ、これにより、オーバー、ホローイングの解消は、短期として借入れ、長期資本市場を本、最終的不利を招くことに至ること。この事態は、全体として、これを見れば、証券投資の低金利ベース、アップの下に資本投下が生産的に生産されれ、その結果、資本財の不足が顕現し、金融市場及び原材料への投機的圧力増加が見られ、これは、資本財（機械）、原材料の輸入の増加によって、国際収支の逆調を国際的に逆作用することにより、日本に対する危惧を国際収支の悪化の結果は、まさに過剰投資の増大のもとにその原因を求めて良いものであろう。

我が日本資本主義の矛盾は、その資金を専ら銀行借入の長期借入金であり、しかも、スタームの商業に対しては、その基礎を基礎として、いわゆる自己資本の現金も乏しいのであり、その限りに過ぎては、外部資金の依存は低下するのであるが、これは又、不況脱出を生じ、全体的には、そのほとんどを外資金に依存するという形式の下に金融を強行してきた。その銀行の、企業に対する資金たるや、有り的には、一般的な所資金が、これに当てられるのであるが、然し、その主動は、何としても、日銀からの借入であろう。商業手形の再割引、あるいは、長期借入れ手の形態による日銀からの銀行機関への資金の流れに対して、日銀それ自身は、日銀券の増発を以ってこれに応ずるわけであるが、この銀行券の増発は無制限に行なされるというものではない。「銀行券は、中央銀行によってのみ発行される」（現行法では、中央銀行によってのみ発行されるとされ、現実に生産過程で生産された剰余価値部分以上のものを代表し得るものではない）（資本論下三八七頁）。生産過程は生産的に稼動し、剰余価値の生産が業績的に発展している時期には、これに対応して、日銀券の発行も急激に進む。日銀、中央銀行そのものにとっても、いわゆる程度の発行で、現実に生産されれば剰余価値に対応できるのは、せいぜい、拡張できるのは、自然発行の限度は、産業の経過に頼る以外何らの保障もない。これは必然的に発行高の増加に至らしめ、現実に形成された資本剰余価値以上の発行に基く投資購買力の形成は、銀行券の減価を高めるものである。過剰購入は、遂に、この国内における銀行券の減価の結果として生ずるのであ

る。日本の場合、機械及原料輸入中心とする資本財は、これを外国に求めるほかない場合として、当時、当時の事情。

ストリックランドの輸入は、巨大な設備投資に対応したものである。この設備投資は、しかも、数年を要する長期計画として、大手各社を中心にして、設備投資が実施された。この不況期にもその投資は、継続されたのである。

この三二、三三年頃を、当時的に見るならば、二九年以降行なわれた重化学工業部門での資本蓄積の結果、設備投資の結果、設備投資は、それ故に、長期資本は、銀行行為（貸付業務）に基づいて、利潤に対して、二、二の反動には、対する二重の反動である。

ひゝる時に、在来の調整は、一変するや、日本資本主義の矛盾は、再び危機を繰り返し、一挙、発生した。これに対する設備投資の大勢は、即に信ずる動きを持って、上昇をとげることゝなった。しかし、この頃、三三年からの過剰化は、設備の自由化に対応しなければならないという三三年以前には見られなかった、新たな合理化投資へ、外資導入することになった。即ち、これ以降は、設備投資は、三三、三四年には、除去産業は、設備投資のであるが、自由化に対応しなければならないという事は、外資導入のかけ声の下に、新たな時代に入ったことを意味するものであった。

既に、戦後の市場対策が如何を考慮したと考えてもよい。ブルジョアジーの心配の、商品市場の再建は、物産の増産を絶対的前提としているのだ。この商八〇％内外の資本は、過剰資本として、いわば温存されるのだ。その過剰なる資本を破壊することは、もはや、現代の巨大化した資本設備の下においてはなしうるところではない。一九世紀の初く、生産力水準が、木綿工業において代表される規模であった時には、資本は、過剰化した資本を自ら価値破壊することによって、新たな基礎への基盤を形成した。だが、生産過程に大量の価値が集積されてくるや、むしろ資本は、過剰化した部分を温存することによって、価値破壊を防ぐことにならざるをえない。その資本の本質は日本資本主義に於しても無縁ではありえないのだ。そうだ、仮に、ブルジョアジーの商品市場の再建が成功したとしても、それは、現在の事態を、その侭も固定化せざるを得ないのだ。そして個別資本はいずれもその過剰なる資本の温存に伴う負担を犠牲としてうけるほ外にないのだ。かくして、設備投資に安心設備投資をもって固執してきた二九年以来の八年間は、こゝに終えんした。今やその設備投資は、過剰なる資本として、日本資本主義に重くのしかかっているのだ。ニューディール、三三年不況とは歴史的に異なり、今、鉄鋼、化学、石炭、海運と日本資本主義の基幹産業に過剰資本の矛盾は集中しているのだ。かくして、この重圧を前ちかって、日本資本主義は必死の動きをせざるを得ないだろう。その多面に満ちた過程は、この不況によって開始されたのだ。第一次大戦前夜に勃発された巨大な生産力の圧力は、二七年の金融恐慌から三〇年の恐慌にと爆発し、そのド口沼から中国大陸への軍事的侵略を躍とする軍需産業体制の旗によって日本帝国主義は抜け出た。今、巨大な過剰資本を抱えた日本資本主義は、何に、解決の道を求めようとしているのか。

現在、日本の資本家階級は一転して重工業の優遇に踏み切り、再度、成長率、生産性にもつていこうとしている。産業率――それは、古い設備資本の何ものでもない。彼らは、資本が不足の、即ち、設備資本の再度の高揚に期待をもつているのだ。だが、国内の内部矛盾を覆いつくして存在している資本に果して、更に一段と乱れ化を計る設備投資を行いうる余力があるだろうか。三六年からの小康によって中断され、温存された設備計画はたしかに存在する。そ

れは現実的生産力の政策表現は、国内引締めに移ることにならう。已に、三二年とは異なり、この引締め政策の影響は、早年三月に入るまで、緩慢な形態にあいては発生しず、むしろ、産業界全体は、不況からの中間的状態を続けたのである。これは、明らかに、それに世界資本主義の崩壊期に直接した段階の歪曲は、ますます自由化が具体化することにより、産業界は、引締めによる過剰資本の生死を賭けるものとして表面化する。自由化に対する抵抗は、特殊産業の問題ではなく、日本資本主義全体の当面する問題に他ならない。故に、工場法の改廃計画は、過剰資本の存亡を賭けて展開するものであり、又第二次工場法の改廃をする政治意図は、それ故に強大なものとなる。

しかくして、三二年当時とは異り、物産水準の上昇に基く資本の増大は、引締め基調の下に於いては、産業界に対する制限にならざるを得ない。そして重点のヒッ迫は、産業界に対する投資計画を推進し続けていくことは明確に

乙直ちに利潤を受けるというわけではない。ヨーロッパ及びアメリカ資本から、自由化の圧力をせられ、それに対抗するという観念は国内資本は強しいて「体質改善」のルッペリ目を淡いている過程において、物質の上昇にも拘らず、高くれ上った投資計画は、それのまゝ固定されるか、あるいは、現に陳腐化するということになった。それは当然、前期産業の停滞的傾向自己の基礎資産による資産評価によって制限を受けるような事情の下では、単一産業に於ける巨大の一部資産への依存度を高めるという結果に至った。この産業部門からする銀行資産への集中の増大は、当然に、市中銀行のオーバー・ローンを深め、日銀等の銀行再割を要求し、三六年に始いでの、同年比べての増加の他、中間的に利潤を受けるというわけではない。ヨーロッパ及びアメリカ資本から、自由化の圧力をせられ、それに対抗するという観念は国内資本は強しいて「体質改善」のルッペリ目を淡いている過程において、物質の上昇にも拘らず、高くれ上った投資計画は、それのまゝ固定されるか、あるいは、現に陳腐化するということになった。それは当然、前期産業の停滞的傾向自己の基礎資産による資産評価によって制限を受けるような事情の下では、単一産業に於ける巨大の一部資産への依存度を高めるという結果に至った。この産業部門からする銀行資産への集中の増大は、当然に、市中銀行のオーバー・ローンを深め、日銀等の銀行再割を要求し、三六年に始いでの、同年比べての増加の他、中間的に利潤を受けるというわけではない。ヨーロッパ及びアメリカ資本から、自由化の圧力をせられ、それに対抗するという観念は国内資本は強しいて「体質改善」のルッペリ目を淡いている過程において、物質の上昇にも拘らず、高くれ上った投資計画は、それのまゝ固定されるか、あるいは、現に陳腐化するということになった。それは当然、前期産業の停滞的傾向自己の基礎資産による資産評価によって制限を受けるような事情の下では、単一産業に於ける巨大の一部資産への依存度を高めるという結果に至った。この産業部門からする銀行資産への集中の増大は、当然に、市中銀行のオーバー・ローンを深め、日銀等の銀行再割を要求し、三六年に始いでの、同年比べての増加の他、中間的に利潤を受けるというわけではない。ヨーロッパ及びアメリカ資本から、自由化の圧力をせられ、それに対抗するという観念は国内資本は強しいて「体質改善」のルッペリ目を淡いている過程において、物質の上昇にも拘らず、高くれ上った投資計画は、それのまゝ固定されるか、あるいは、現に陳腐化するということになった。それは当然、前期産業の停滞的傾向自己の基礎資産による資産評価によって制限を受けるような事情の下では、単一産業に於ける巨大の一部資産への依存度を高めるという結果に至った。この産業部門からする銀行資産への集中の増大は、当然に、市中銀行のオーバー・ローンを深め、日銀等の銀行再割を要求し、三六年に始いでの、同年比べての増加の他、中間的に利潤を受けるというわけ

発生した。こゝに投資の論理がどういう事態が起り、異に、一部産業は、過大な設備資金の利子負担に耐えきれず破産に至ることも多かった。今年五月であるが、かくして投資産業は高度に発展している。だが、二九年以来七年間、蓄積に次々蓄積を強行してきた日本資本主義は、今や、巨大な生産設備を持っているのだ。二九年以来の技術革新が生産力化したばかりではない。それに次ぐ、いわゆる体質改善のための合理化投資も日夜を問わぬ建設の強行によって、どんどんと生産過程に入りだした。特にこの時、波瀾ひろがるように、資本財に対する需要は増えていったのだ。商品市場は崩落するのは、けだし当然であった。三月以来、鉄鋼製品を中心とする生産財は、一般消費財を追い越して六月には、一月の百分の半値という最高の事態に陥ったのである。この鉄鋼市場の暴落によって、鉄鋼産業は一転して、下請産業に変貌した。短期借入金の累積に伴う企業内容の悪化は、殊に、中小メーカーにおいては著しく、市場の縮小に果して耐えきれるかどうか、すでに個別資本の危機は、六月に入ってからこれていた。この時は、金融機関からの在庫融資によって大手商社が中小メーカーの商品を買い入れることによって一応、事態は解決された。だが根以来、再び、商品市場は代替品の形相を帯び始めたのである。

最近投資の波は、三二—三三年の不況に対してはどういわば、鉄鋼、電力基礎産業においては圧倒的に落ちることはなかったにも拘らず、今や、重化学工業に対する蓄積は、二九年以来、"民間的原産業"を不況したのだ。八幡、富士、南製鉄に対する、堺、東京製鉄所の維持についての無明変動と、実物破産は、何よりも雄弁にこの事を立証する。だが鉄鋼投資を、いかに低に伸ばそうと、それによって経済の矛盾打ち破れることにはならぬ。増大する利子負担、稼働する生産設備から必然化する過剰の矛盾、そして何よりも、商品市場の低迷による販売価格の低落は、個別資本の利潤を強力に圧迫するのだ。かくして、オルゴロアジーの場合は、等せて、商品市場の観点に向けられているのだ。彼の討伐からはずり、カルテルの結成による市場対策に、彼等は乗り出して来た。

だが、不況カルテルの結成を軸とする価格協定の指導は、今年七月から、一農業機械のみ、形鋼、鋼板、各種製品の専門メーカーがおそ、アウトサイダーにとどまることによって、

専門メーカーは、八割内外の減産を強制されたのである。だが、世の経済は休戦しているのであるから、自己の存立を考えられるのだ。一ケ月も経たぬ中に失敗したのだ。彼等は、その過渡に徹っして、全体として我産を実現しようとも、その産業の投資に応じて減産率を異らしめるという処置によって、カルテルの団結を計ろうとしている。(注)

(注) 「このことによっても、現在の帝国主義においては、カルテルやトラストの結成は、ほとんど、見られず、それ昔の我国資本主義は十九世紀末から二十世紀初頭にかけての西欧帝国主義の時代であったのであり、現代資本主義は、カルテル等よりもっはるかに強力な管理価格制度の下にあるとする「現代経済入門」(玉野井芳郎、宇野直弥共著)の理論は事実の前に崩れ去ることは明瞭だ。あたかも、大企業の管理価格制度の下に制定した年度設備投資を強行しているかのような印象を与える「入門」の理論は、現実の日本資本主義の姿とは、アームの時期には、強制公販制度という強力な管理価格制度を採っていた。それにもかかわらず、巨大な利益を日本の鉄鋼資本は求めるであろうか。

ばっ巨の巨。巨が、一端、その基礎の矛盾は、過剰資本、過剰在庫という形で露呈するや、公販制度は自己崩壊と化し、商品価格は、現実的に自体の高点を離れて大きく落下したのではないか。その情況の改に、鉄鋼グループの言を借りるならば、「一九三十年の不況は、三八・主産の慢性的過剰であった」とすれば、現在は、四一度の過剰だ」ということが言えるに示されているのだ。そして彼等は、指導法の大中小設備を要求し、不況カルテルの結成によって独占場を求めようとしているのだ。これを見て、カルテルは過去のものにはっきり、なるということが言えるわけはないのだ。それでも、資本主義的蓄積の矛盾を回避しきれるかは与とはあり得ないのだ。〉

だが、つぎ高く積みあげられた新設在庫の山は、八割の稼産を八ケ月間続けて、徐々で、正常に復するといわれる程である。今年月解決策と初要であるように、黒配転落、遊休の一般的等無資本はその経営内容の著しい変化に対応しているのであり、今のままで、果して、半年以上事態を続けることが出来るであろうか。

れるかもしれない。だが、それは資本の過剰だ、より大規模に出ようとする以外の何ものでもないのだ。そして何よりも注目しなければならないのは、二九年以来の設備投資を支えてきた重化学部門――鉄鋼、化学、石炭において資本の過剰は著しく、この産業には設備投資の主要力が集中する事は困難であると云う事実が、むしろ逆に、これら産業は、他の産業部門の成長の拡大を期待する事に革命であるということなり。」

とするならば、日本の資本は、輸出に全力を入し、ここに悲劇的な資本の移動化する道を見出す以外にはないということになる。彼らは輸出競争力の強化に努力の焦点をおくことになろう。そして、企業内容の合理化による莫大額のコストダウン――即ち、徹底した合理化、人員整理による人件費の軽減に成功してくることは火を見るよりも明らかだ。事実に進展している石炭産業の十万名にのぼる無産別員の全体的な人員整理、中小資本の整理をみれば、この新たな過程の性格はハッキリしている。そして、人員整理と賃金カットによる経費の節減が、大資本がとる方策であることが、単に石炭産業の特殊性によるものではないということは化学工業における事実によって明らかである。日窒化学の首切りに始まった合理化は、昭和電工、住友化学と波及し、新日本窒素も加えれば、大企業は軒なみ千名内外の首切りによって、この不況の難境から脱出しようとしているのだ。経費負担を一挙に解決し、あいまって、資本コストを低下せしめ、輸出競争力を増大せしめる道は、労働者階級の首切りと、賃金カットの上にのみ敷かれるのだ。日本プロレタリアートの血と汗の上に自己の存命を計ろうとする資本家階級は、単に、石炭産業、化学産業での対策を一般化する全面的な資本攻勢を展開するのみならず、プロレタリア階級内部の斗争力の源泉である根強いマルクス主義的思想土そのものに対しても強烈な政治的攻撃のほこさを向けてくるであろう。（地田の「ムツクリ」の強調とその反共的色彩に注目せよ。大資法もかく把握しての対その階級的意味は明瞭となる。）

× × ×

日本ブルジュアジーは自らの手によって巨大合理、新設備を作り出した。今開始されたのは過剰資本をひきずってのたうちまわる日本資本主義の新たな、

矛盾に満ちた連帯なのだ。その連帯に個的に対決しうるのは、編集主義に対して非妥協的な態度を貫き通すマルクス主義的立場以外にない。

我々は、マルクス主義の旗を強力に保持しつゝ、それによって改良主義的思想を爆破し、我々の主張を展開していくであろう。

加藤昭彦
杉村宗一
水沢史郎